



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月31日

上場会社名 株式会社TAKISAWA 上場取引所 東
コード番号 6121 URL <https://www.takisawa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 一八
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 林田 憲明 (TEL) 086-293-6111
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	12,278	△11.2	28	△95.5	△75	—	△317	—
2023年3月期第2四半期	13,826	22.9	633	—	873	—	273	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 661百万円(△62.8%) 2023年3月期第2四半期 1,777百万円(202.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△49.69	—
2023年3月期第2四半期	42.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	39,883	22,912	44.5
2023年3月期	41,614	22,870	42.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 17,764百万円 2023年3月期 17,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日公表いたしました「剰余金の配当(期末配当無配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,600	△8.6	900	△20.9	900	△45.8	150	△55.0	23.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	6,578,122株	2023年3月期	6,578,122株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	190,312株	2023年3月期	189,939株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	6,388,017株	2023年3月期2Q	6,390,645株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年3月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想数値と実績数値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクを含みつつも、雇用・所得環境が改善する中で、個人消費や設備投資の持ち直しなどをうけ、景気は緩やかな回復の動きとなりました。

その一方で、(一社)日本工作機械工業会の2023年4月～6月における受注総額は3,742億円となり、前年同期比19.2%減となりました。内需1,203億円(前年同期比25.4%減)、外需2,538億円(前年同期比15.9%減)となり、外需比率67.8%となっております。

当社グループにおきましては、主に中国並びに台湾において需要が減少したことにより当第2四半期連結累計期間の売上高は12,278百万円となり、前年同累計期間に比べ11.2%減となりました。利益につきましては、売上高の減少に加え、販売促進関連費用や試験研究費等の増加もあり、営業利益は28百万円となり、前年同累計期間に比べ95.5%減となりました。また、在外子会社の為替差損等により、経常損失は75百万円(前年同累計期間は経常利益873百万円)、公開買付関連費用の発生等により親会社株主に帰属する四半期純損失は317百万円(前年同累計期間は親会社株主に帰属する四半期純利益273百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,730百万円減少し、39,883百万円となりました。この減少は、主にその他流動資産、受取手形及び売掛金がそれぞれ1,282百万円、881百万円減少したこと等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末に比べ1,773百万円減少し、16,971百万円となりました。この減少は、短期借入金1,129百万円の増加もありましたが、主に支払手形及び買掛金、その他流動負債、電子記録債務がそれぞれ1,306百万円、539百万円、482百万円減少したこと等によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、22,912百万円となりました。この増加は、利益剰余金の477百万円減少もありましたが、主に為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金がそれぞれ471百万円、28百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、本日公表しました「業績予想数値と実績数値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,756,067	7,488,508
受取手形及び売掛金	7,512,158	6,630,744
電子記録債権	631,535	585,386
有価証券	300,018	700,000
商品及び製品	4,195,901	3,827,148
仕掛品	2,806,700	3,197,713
原材料及び貯蔵品	5,318,814	5,274,220
その他	1,842,317	559,889
貸倒引当金	△99,208	△80,412
流動資産合計	30,264,304	28,183,198
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,723,103	3,876,821
その他(純額)	6,416,914	6,386,862
有形固定資産合計	10,140,018	10,263,684
無形固定資産	360,738	394,658
投資その他の資産		
投資その他の資産	852,099	1,044,979
貸倒引当金	△2,710	△2,710
投資その他の資産合計	849,389	1,042,269
固定資産合計	11,350,146	11,700,611
資産合計	41,614,450	39,883,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,221,929	3,915,575
電子記録債務	2,038,323	1,556,256
短期借入金	3,542,820	4,672,687
未払法人税等	435,686	109,023
賞与引当金	105,600	142,759
役員賞与引当金	-	4,255
製品保証引当金	305,138	272,906
その他	2,975,209	2,435,437
流動負債合計	14,624,707	13,108,902
固定負債		
長期借入金	2,951,768	2,710,373
退職給付に係る負債	637,274	642,213
資産除去債務	12,703	12,730
その他	517,935	496,858
固定負債合計	4,119,680	3,862,176
負債合計	18,744,388	16,971,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金	1,567,966	1,567,966
利益剰余金	12,888,241	12,411,114
自己株式	△238,834	△239,531
株主資本合計	16,536,397	16,058,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,259	89,687
為替換算調整勘定	1,103,277	1,574,831
退職給付に係る調整累計額	40,561	41,547
その他の包括利益累計額合計	1,205,098	1,706,066
非支配株主持分	5,128,566	5,148,090
純資産合計	22,870,062	22,912,731
負債純資産合計	41,614,450	39,883,810

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	13,826,275	12,278,597
売上原価	10,012,767	9,135,213
売上総利益	3,813,508	3,143,384
販売費及び一般管理費	3,179,634	3,115,000
営業利益	633,873	28,383
営業外収益		
受取利息	12,526	14,896
受取配当金	56,514	3,832
為替差益	175,110	-
受取賃貸料	-	19,168
助成金収入	11,950	24,409
その他	39,923	21,435
営業外収益合計	296,026	83,742
営業外費用		
支払利息	46,660	73,115
為替差損	-	105,478
その他	9,259	8,561
営業外費用合計	55,920	187,154
経常利益又は経常損失(△)	873,979	△75,029
特別損失		
公開買付関連費用	-	110,159
特別損失合計	-	110,159
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	873,979	△185,188
法人税等	214,231	△1,488
四半期純利益又は四半期純損失(△)	659,747	△183,699
非支配株主に帰属する四半期純利益	385,936	133,722
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	273,810	△317,422

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	659,747	△183,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,697	28,427
為替換算調整勘定	1,116,243	816,022
退職給付に係る調整額	3,399	986
その他の包括利益合計	1,117,944	845,436
四半期包括利益	1,777,692	661,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	914,606	183,545
非支配株主に係る四半期包括利益	863,085	478,190

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当連結会計年度の税引前当期純利益又は純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、一部の連結子会社においては、原則的な方法によっております。